

1 | 2022年3月期 決算説明

取締役常務執行役員
経営管理本部長 鈴木隆博

2 | 適合計画書の進捗状況

代表取締役
社長執行役員 高島幸一

3 | 質疑応答

2022年3月期 決算説明資料

高島株式会社 証券コード8007

2022年5月26日（木）



- ・ 2022年3月期の期首より、
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、連結業績・通期業績見通しは当該会計基準等を適用後の数値となっており、前期数値は当該会計基準等を適用していないため、参考値として記載しております。

- 1 | 2022年3月期 決算概要**
- 2 | 2023年3月期 連結業績予想**
- 3 | 株主還元**

1. 2022年3月期 決算概要

2022年3月期
業績のポイント

各段階利益は前期比増で着地
当期純利益は中期経営計画1年前倒しでほぼ達成

2023年3月期
通期業績予想の
ポイント

中期経営計画(サステナX)最終年度の
当期純利益を上方修正
当初計画13億円→2023年3月期予想14億円

配 当

2022年3月期配当 : 当初予想60円→130円
2023年3月期配当予想 : 10円増配の140円

売上高は「収益認識に関する会計基準」等の影響で前期比8.1%減の約740億円
産業資材、電子・デバイス事業分野での利益増が貢献し、前期比増益を達成

(単位：百万円)

科目	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	額	売上高比	額	売上高比		
売上高	80,625	-	74,054	-	△6,570	△8.1%
営業利益	1,395	1.7%	1,547	2.1%	+152	+10.9%
経常利益	1,513	1.9%	1,840	2.5%	+327	+21.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000	1.2%	1,296	1.8%	+296	+29.6%

指標	2021年3月期	2022年3月期	増減
ROE	5.9%	7.2%	+1.3pt
ROIC	5.1%	5.2%	+0.1pt

(参考)：収益認識に関する会計基準適用前の売上高：83,473百万円（2022年3月期）

流動資産は、現金及び預金1,422百万円、商品及び製品1,122百万円の増加等により増加
 固定負債は、長期借入金2,760百万円増加等により増加

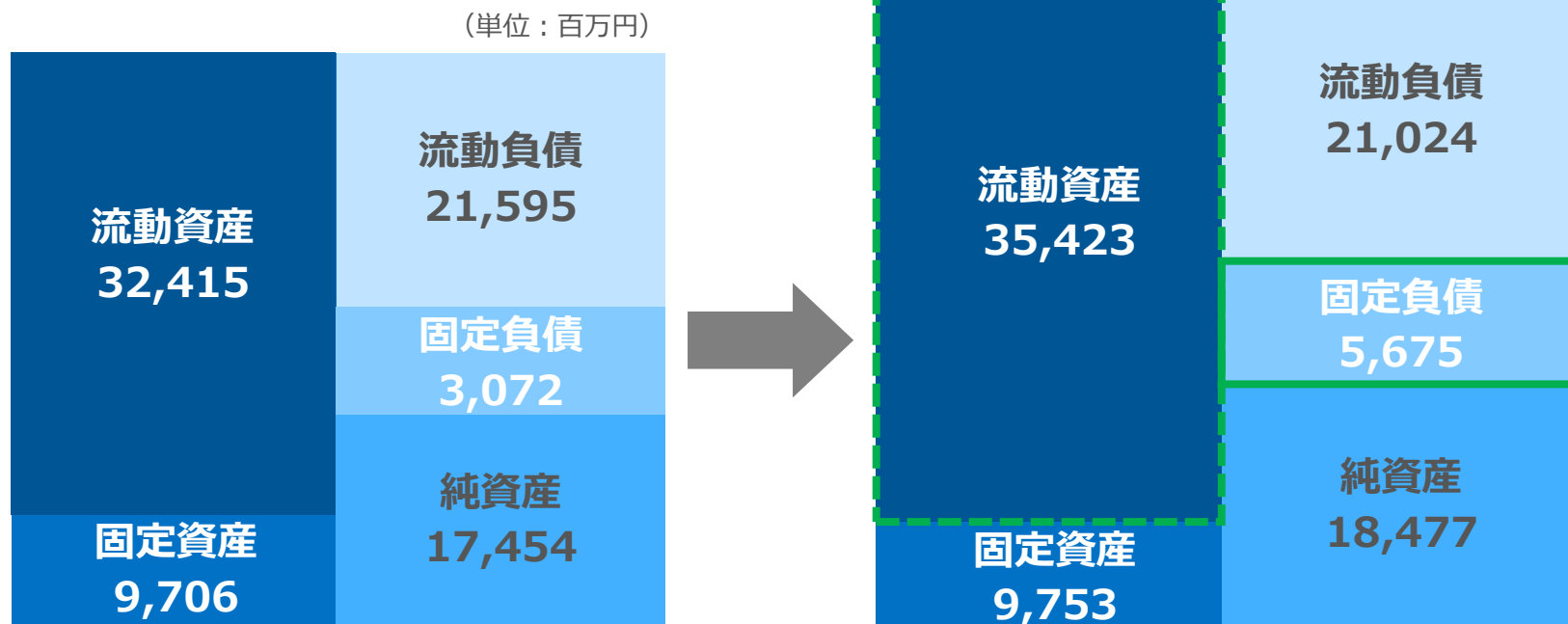
前連結会計年度
 (2021年3月31日)

総資産：42,121百万円
 自己資本比率：41.4%

当連結会計年度
 (2022年3月31日)

総資産：45,176百万円
 自己資本比率：40.9%

(単位：百万円)



営業活動によるキャッシュ・フロー：棚卸資産の増加、仕入れ債務の減少により減少

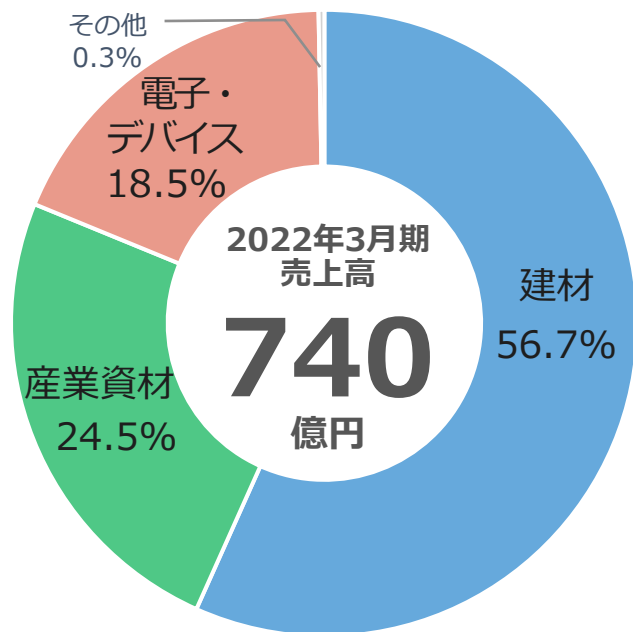
投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得、無形固定資産の取得により減少

財務活動によるキャッシュ・フロー：長期借入金の増加等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業キャッシュ・フロー	3,563	△389
投資キャッシュ・フロー	△98	△654
財務キャッシュ・フロー	△1,947	2,305
現金及び現金同等物の増減額	1,464	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	5,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,880	7,301

セグメント実績



産業資材セグメント

樹脂材料や成形品、鉄道車両用の高機能製品、産業用繊維、LED工事やアパレルOEMなど多種多様な商材を取り扱っています。さらにグループ子会社に製造機能を持ち、多様な機能を提供いたします。



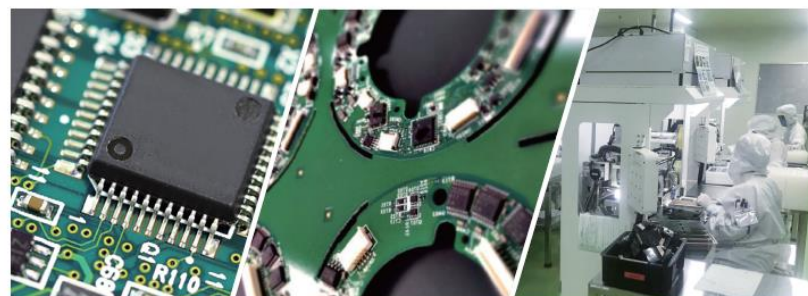
建材セグメント

壁材、基礎杭（パイル）、断熱材、太陽光パネル、インテリアなど、建設・建築に関わる様々な商材を取り扱っています。販売網を全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負います。



電子・デバイスセグメント

香港に本社を置く iTak(International)Limited を中核会社とし、アジア地域に7社11拠点を擁し、国内外問わず様々な電子デバイス部品を仕入れ・販売する他、お客様のニーズに応じて、海外自社工場（タイ、ベトナム）での組み立て加工も行っています。



セグメント別概況 建材（売上高・セグメント利益）

大型の地盤改良工事の受注など堅調に推移するも「収益認識に関する会計基準」等の影響で売上高は減少

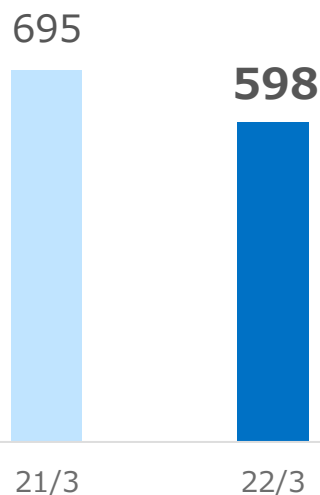
営業活動増加、システム投資増によりセグメント利益は減少

売上高



セグメント利益

(単位：百万円)



売上高 **42,020**百万円
前期比△12.0%

セグメント利益 **598**百万円
前期比△13.9%

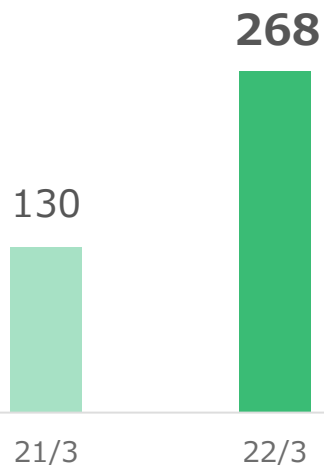
「収益認識に関する会計基準」等の影響で売上高は減少
繊維関連分野、樹脂関連分野の貢献によりセグメント利益は増加

売上高



セグメント利益

(単位：百万円)



売上高 **18,116**百万円
前期比△**10.5%**

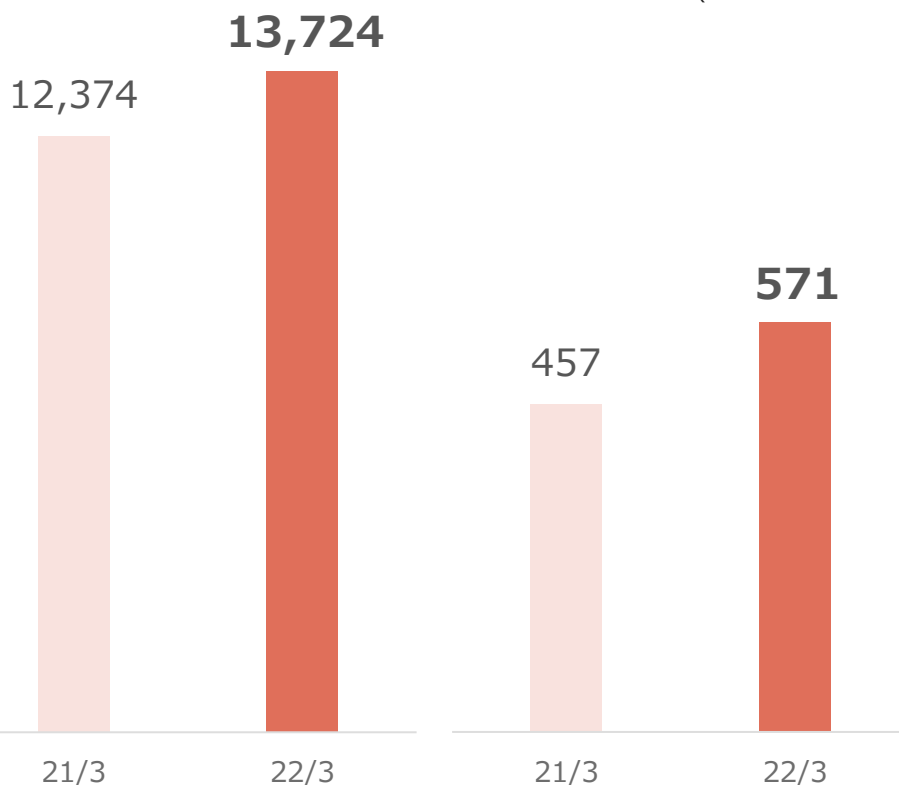
セグメント利益 **268**百万円
前期比+**105.1%**

感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市場状況は回復傾向
売上、セグメント利益ともに増加

売上高

セグメント利益

(単位：百万円)



売上高 **13,724**百万円
前期比+10.9%

セグメント利益 **571**百万円
前期比+25.1%

2. 2023年3月期 連結業績予想

売上高は前期比10.7%増の820億円
 当期純利益は14億円を見込む

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期 予想		増減額	増減率
	額	売上高比	額	売上高比		
売上高	74,054	—	82,000	—	+7,946	+10.7%
営業利益	1,547	2.1%	1,800	2.2%	+253	+16.3%
経常利益	1,840	2.5%	1,900	2.3%	+60	+3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,296	1.8%	1,400	1.7%	+104	+8.0%

全事業において売上高の拡大を図る

建材

- ・ 折込、物流、施工、加工の機能強化を図り、機能商社としてエンド展開を推進
- ・ 太陽エネルギー関連分野は、脱炭素社会への提案力を高めるためにもエネルギーソリューション分野へと進化

産業

- ・ 保有する5機能（モノ作り、折込、設計、加工、施工）を更に強化し営業基盤を構築・強固にする事で業績拡大を図る

電子・デバイス

- ・ 更なる顧客サポート力を強化し、業績拡大を図る

(単位：百万円)

	科目	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比
売上高	建材	42,020	48,200	+6,180	+14.7%
	産業資材	18,116	19,400	+1,284	+7.1%
	電子・デバイス	13,724	14,200	+476	+3.5%
	賃貸不動産	192	200	+8	+4.2%
	合計	74,054	82,000	+7,946	+10.7%
営業利益	建材	598	850	+252	+42.1%
	産業資材	268	400	+132	+49.3%
	電子・デバイス	571	450	△121	△21.2%
	賃貸不動産	109	100	△9	△8.3%
	合計	1,547	1,800	+253	+16.4%
経常利益		1,840	1,900	+60	+3.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,296	1,400	+104	+8.0%

3.株主還元

基本方針

連結配当性向40%以上 総還元性向50%
総還元額の下限は5億円

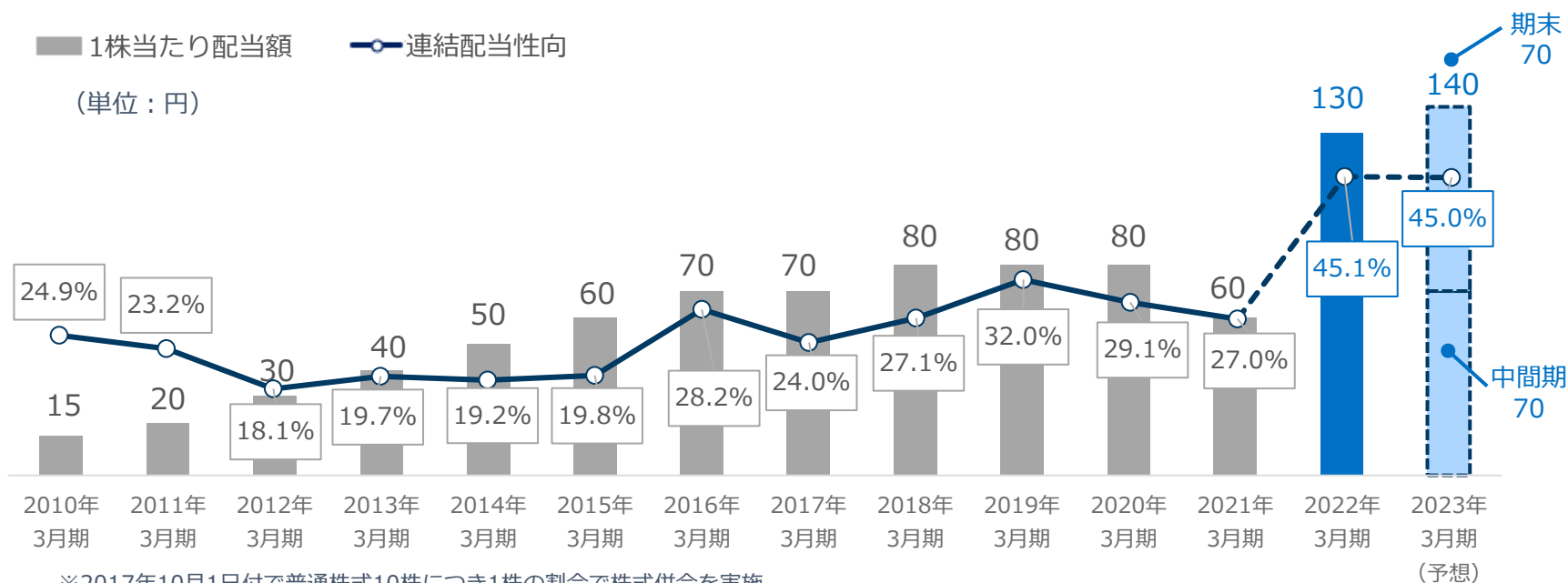
2022年
3月期

2度の上方修正を経て、配当は130円に決定
配当性向45.1%・総還元性向52.8%

2023年
3月期

配当は140円(中間70円、期末70円)を予想

前期比 **10円 増配**



※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施
2016年度以前の1株当たり配当額は、株式併合後の金額で表示

上場維持基準の適合に向けた計画に 基づく進捗状況について

2022/5/11

高島株式会社
(証券コード 8007)

 **高島株式会社**



「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。経営陣・社員全員が積極姿勢で持続的成長企業への取組を加速する所存です。



「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

- 適合計画書開示（2021年11月10日）以降、株価は上昇、僅少なながらも流通株式比率、流通時価総額ともに増加
- 月次平均売買代金は適合計画書開示以降、各月とも基準を上回る水準で推移し、「1日平均売買代金」（2022年1月～3月）については上場維持基準に適合
- 適合計画書で約定した5つの取組基本方針を着実に遂行
 - ①資本配分方針 ②投資リターンを伴う持続的な利益成長 ③株主還元施策の充実
 - ④IR体制の確立 ⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応



経営状況

- 適合計画書における70億円規模の成長投資や資本コストを意識した経営、すなわち資本効率の向上を図り、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強力に推進
- 適合計画書に対する好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速
- 中期経営計画サステナX（2021年3月期～2023年3月期）の進捗については、2022年3月期は各段階利益は全て増益

- 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間**
- 2. 取組の実施状況及び評価(2021年11月～2022年3月)**
- 3. 今後の課題と取組内容**

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移 及び計画期間

1-1. 上場維持基準への適合状況の推移

- 2022年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算において、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりませんが、「売買代金」は適合しております。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

基準	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
	2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況の推移	2021年*1 6月30日 <small>(移行基準日)</small> 27,185(単位) 	47.9億円 	59.7% 	683万円
	2021年 12月末 —	 —	—	1,206万円 *2 <small>(2021年1月～12月の平均金額)</small>
	2022年 3月末 27,058(単位) 	63.4億円 *3 	60.1% 	3,855万円 *2 <small>(2022年1月～3月の平均金額)</small>

*1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

*2 当社が2021年12月31日時点のものは2021年1月～12月、2022年3月31日時点のものは2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

*3 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

1-2. 上場維持基準達成の計画期間

「新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書」(2021/11/10)
P17. 4-1.達成期限と基本方針より



- 適合計画書にて表明致しましたとおり、プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、各種取組を推進しております。

	2021年3月期 - 2023年3月期 サステナX 2021年3月期(初年度)	2024年3月期 - 2026年3月期 次期中期経営計画 2026年3月期(最終年度)	
数 値 計 画	□ 当期純利益	10億円	15億円
	□ ROE	5.9%	8.0%
	□ ROIC	5.1%	6.0%
結 果	□ 流通株式時価総額	47.9億円*	100億円以上
	□ 売買代金	683万円*	2000万円以上

*(2021/6/30時点)

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



- 資本配分方針
- 投資リターンを伴う持続的な利益成長
- 株主還元施策の充実
- IR体制の確立
- コーポレートガバナンス・コードへの対応

2. 取組の実施状況及び評価 (2021年11月～2022年3月)

2-1. 適合計画書開示による好循環

- 適合計画書において、堅実経営から**戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換**を強く打ち出したことで、**好意的な市場反応も後押し**となり、**経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速**しております。

戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換



2-2. 経営指標の進捗

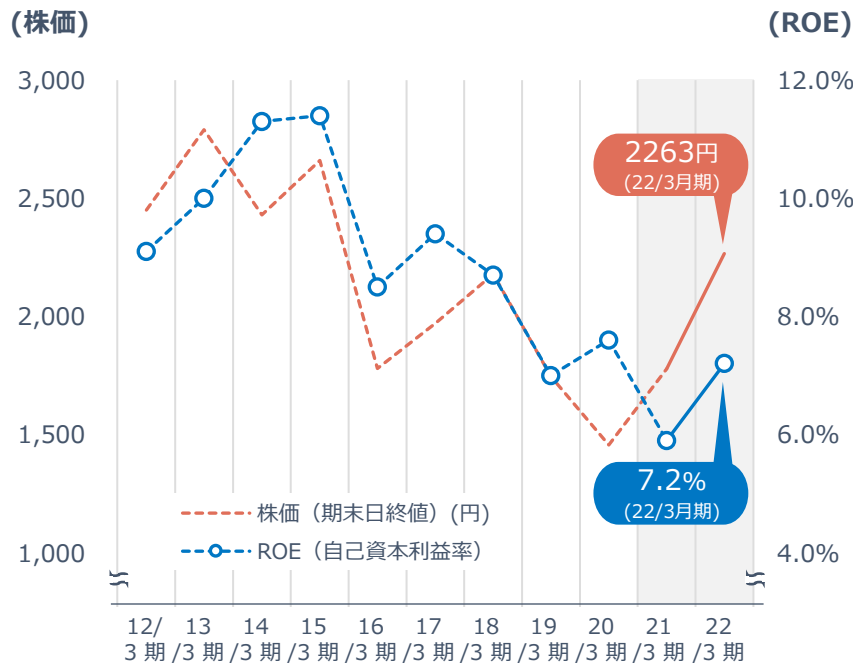
- 中期経営計画 サステナX (クロス)2022年3月期末の結果は、**前期比増益となりました。**

経営指標	サステナX 2021年3月期 - 2023年3月期			次期中期経営計画 最終年度
	2021年3月期	2022年3月期		2026年3月期
当期純利益	10.00億円	12.96億円	➡➡	15億円
ROE	5.9%	7.2%	➡➡	8.0%
ROIC	5.1%	5.2%	➡➡	6.0%
総還元性向	27.1%	52.8%	➡➡	50.0%

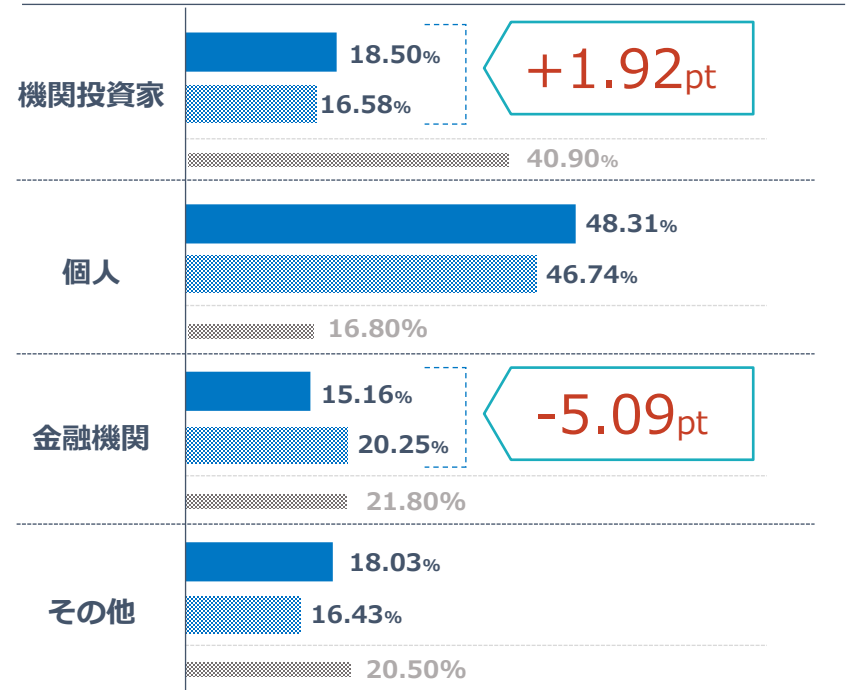
2-3. 株式市場での評価

- 適合計画書を開示して以降、**当社の資本配分方針や株主還元施策の充実の取組等が評価され、当社の株価は持ち直しの傾向が見られます。**
- 株主構成は**機関投資家が1.92pt増加し、金融機関が5.09pt減少**しました。

株価・ROE推移



株主構成



■ : 【高島】2022年3月末時点
 ■ : 【高島】2021年3月末時点
 ■ : 【東証一部平均】2020年4月1日~2021年3月31日中に到来した最終決算期末時点

2-4. 流通時価総額の変化

- 株価の上昇および結果僅少なながらも流通株式比率が改善したことにより、**流通時価総額は改善しております。**
- 持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じ、流通株式時価総額の向上に努めます。

指標	2021年 6月30日 ^{*1}	2022年3月期	主な差異要因
上場株式数	4,546,173株	4,500,973株	(-)自己株式の取得・消却:45,200株
流通株式比率	59.7%	60.1%	
流通株式数	27,185単位	27,058単位	(+)金融機関の政策保有株式の縮減:99,500株 (-)事業法人所有の増加:64,000株 (-)自己株式の取得・消却:45,200株
株価	1,764円	2,345円 ^{*2}	
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円 ^{*2}	

*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領)

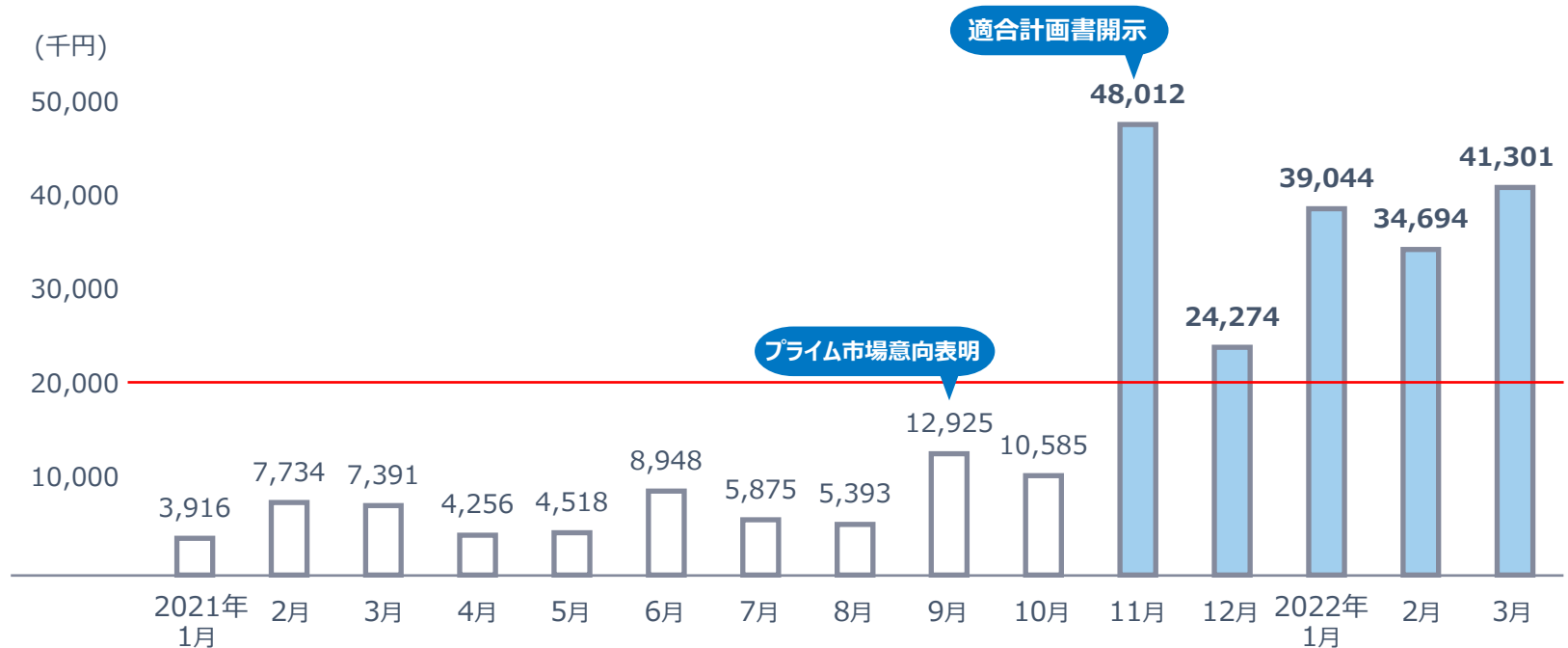
*2 当社試算。株価は2022年1月～3月の日次終値をもとに期間平均を算出。

2-5. 売買代金の変化

- 基準日時点の売買代金は上場維持基準に届かないものの、適合計画書開示以降、月次平均売買代金は基準を上回る水準で推移し、直近3ヶ月の集計では基準を超えております。



月次平均売買代金

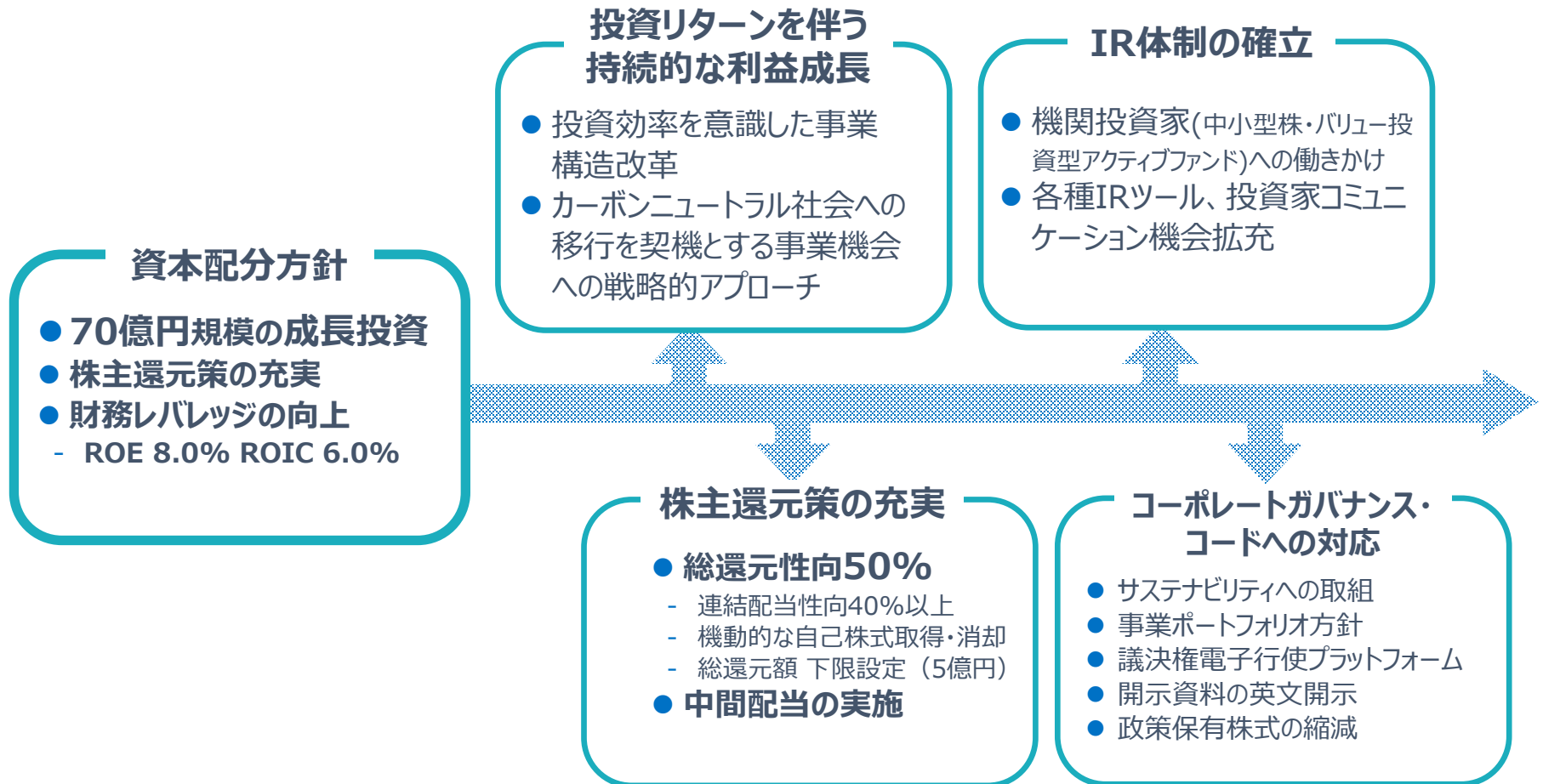


*1 「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」(株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領) *2 当社試算(日とおし売買代金をもとに期間平均を算出)

2-6. 取組基本方針

- 適合計画書において、「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた5つの取組基本方針を定めました。

「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針



2-7. 取組の実施状況

- 取組基本方針に則った各種取組は計画どおり着実に進捗しております。

投資リターン を伴う持続的な 利益成長

持続的成長戦略の検討

- 次期中期経営計画の検討を開始。2023年3月末までに公表予定。

カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチ

● [2022年4月7日付けリリース](#)

- EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携の実行

投資戦略の着実な推進

- 電子・デバイス事業における海外工場ラインや産業資材事業における設備投資の実施

● [2022年3月17日付けリリース](#)

- 投資計画や株主還元策の実施等に備えたSDGs融資による調達(30億円)の実行

株主還元策の 充実

株主還元策の着実な推進

- 2022年3月期株主還元実績

（総還元性向52.8%：連結配当性向45.1%、自己株式の取得・消却45,200株）

IR体制の確立

IR体制強化の着実な推進

● [2022年1月1日付け設置](#)

- IR・広報ユニットを設置し、各種IRツールの整備およびコミュニケーションの実施

- 決算説明会(オンライン開催)開催準備

コーポレート ガバナンス・ コードへの対応

コーポレートガバナンス・コードへの着実な対応

● [2022年1月1日付け設置/1月20日付けリリース](#)

- サステナビリティ委員会設置

● [2022年3月29日付けリリース](#)

- 投資有価証券の売却（政策保有株式の縮減）

- TCFD開示、英文開示、議決権電子行使プラットフォームの利用等の準備

2-8. 適合状況の推移を踏まえた評価

- 適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」、「売買代金(2,000万円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、**現時点で計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

「流通株式時価総額」・「売買代金」 未達基準の変化

	2021年6月末	2022年3月末
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円
売買代金	683万円	1,206万円 <small>(2021年1月~12月の平均金額)</small> 3,855万円 <small>(2022年1月~3月の平均金額)</small>

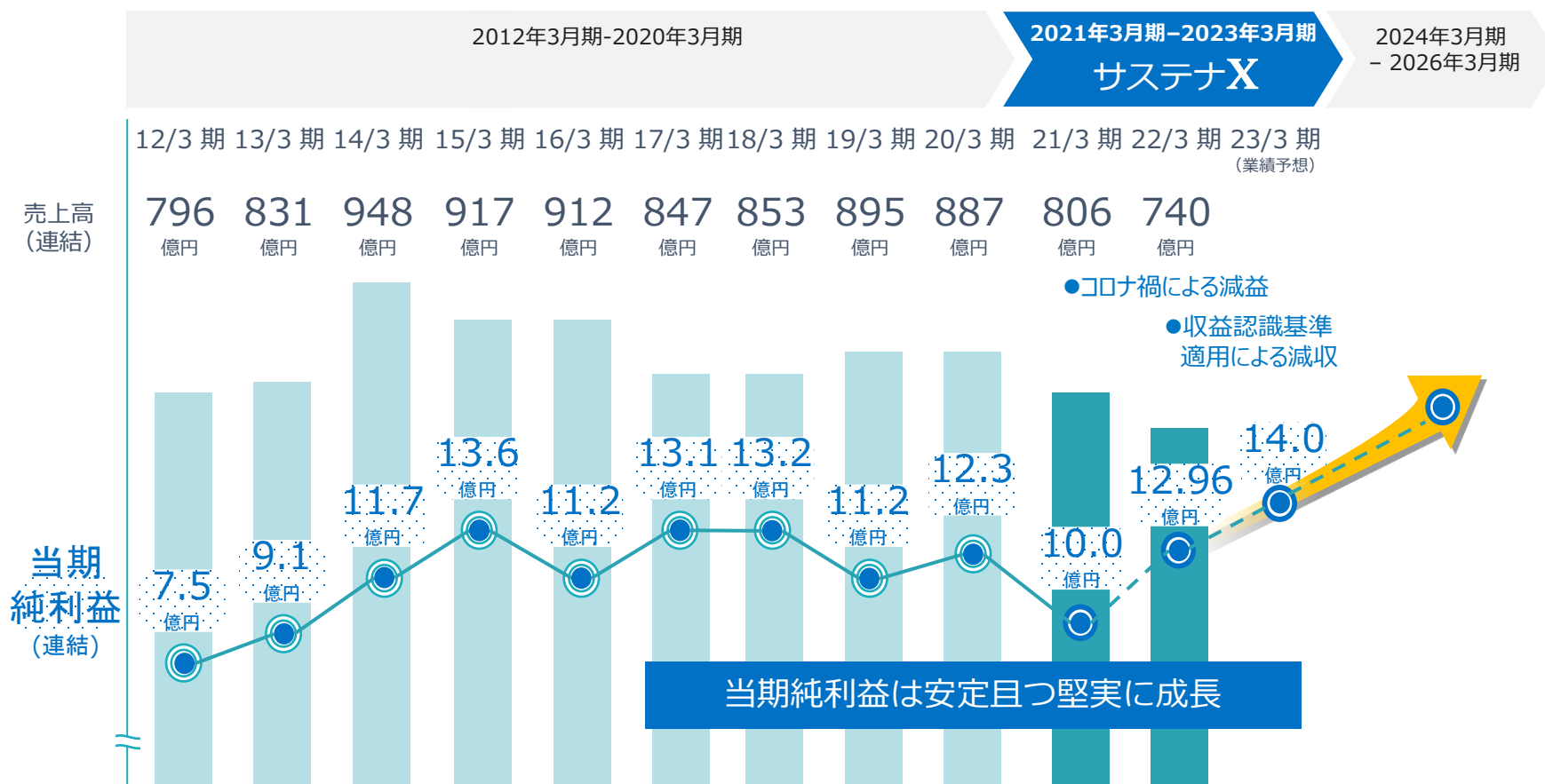
評価

2022年3月末

- 適合計画書約定項目は計画どおり着実に進捗
- 流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価とも増加傾向
- 売買代金基準においても増加傾向

2-9. サステナX（現中期経営計画）進捗

- 現中期経営計画 サステナX（クロス）2期目は連結当期純利益12.96億円となり、中期経営計画最終年度となる来年度の業績予想は14億円と致しました。
- サステナXは次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大とマーケットへの適応を図る期間として2021年3月期より開始し、事業ポートフォリオの変革を進めております。



3. 今後の課題と取組内容

3-1. 今後の課題・取組内容

- 基本方針に基づく計画内容において現時点で変更はなく、各種取組を着実に実行して参ります。

投資リターン
を伴う持続的な
利益成長

次期中期経営計画

- 注力領域を中心とした70億円規模の投資を迅速、着実、確実に実行
- 投資原資には外部資金（有利子負債など）を積極活用
- ROE、ROICなどの資本生産性目標を念頭に、投資効率を意識した事業構造改革の実施および効果的な事業ポートフォリオ形成
- 流通時価総額100億円の達成、時価総額250億円(プライム市場新規上場基準)到達に向けた戦略的仕込み

株主還元策の
充実

株主還元

- 2026年3月期までは原則、株主還元方針を継続
(総還元性向50%：連結配当性向40%以上、機動的な自己株式取得・消却)

IR体制の確立

適正な株価形成 / 流通株式時価総額向上

- 機関投資家（中小型株・バリュー投資型アクティブファンド）コミュニケーション強化
- 各種IRツールの充実による、外国人投資家、個人投資家への情報発信強化
- 株主との対話を通じた、流通株式時価総額の向上

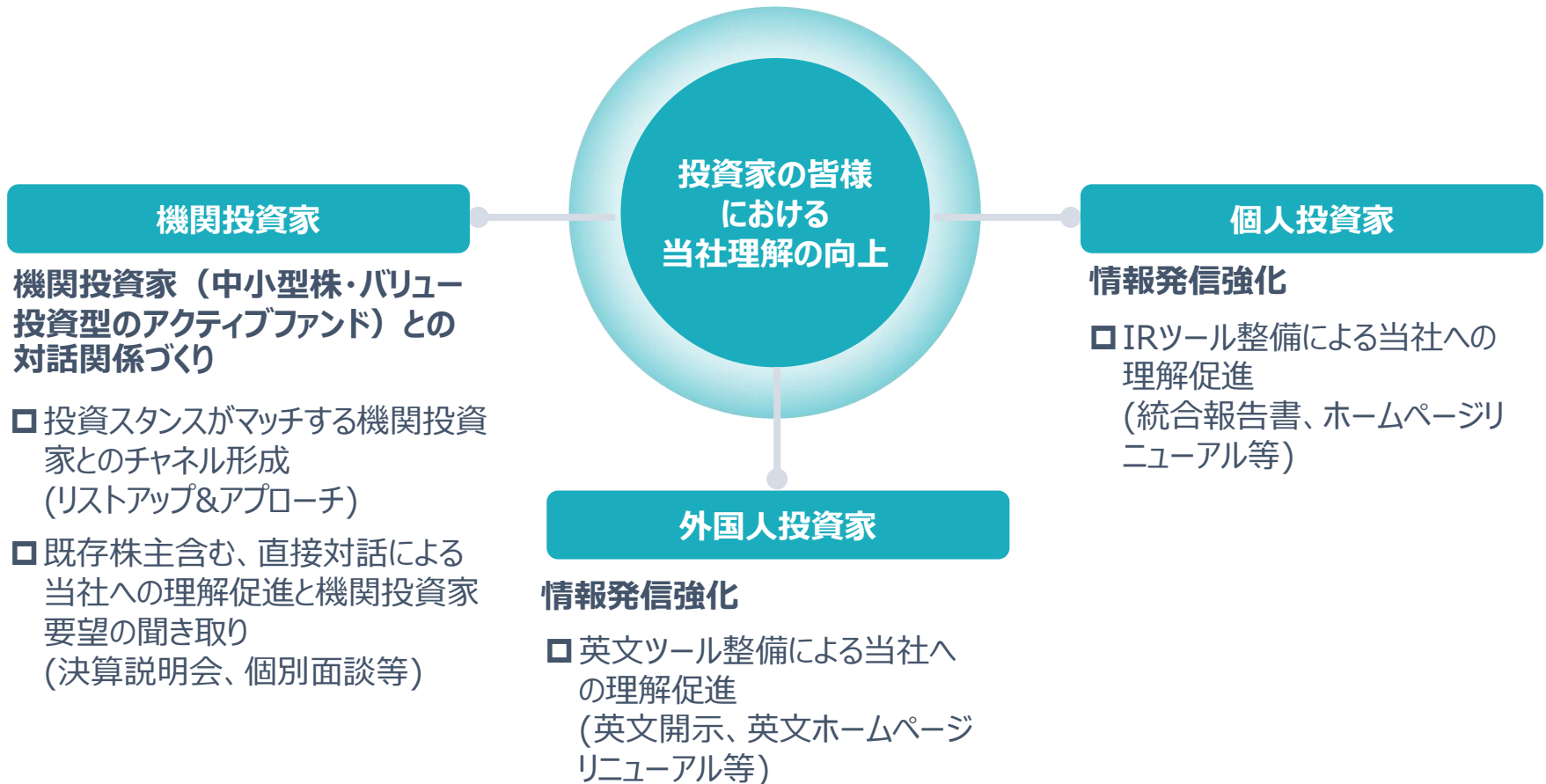
コーポレート
ガバナンス・
コードへの対応

企業価値の向上

- ESG、TCFDなど社会要請を背景としたコーポレートガバナンス・コードへの適合を通じた進化X適合

3-2. 投資家の皆様との対話強化

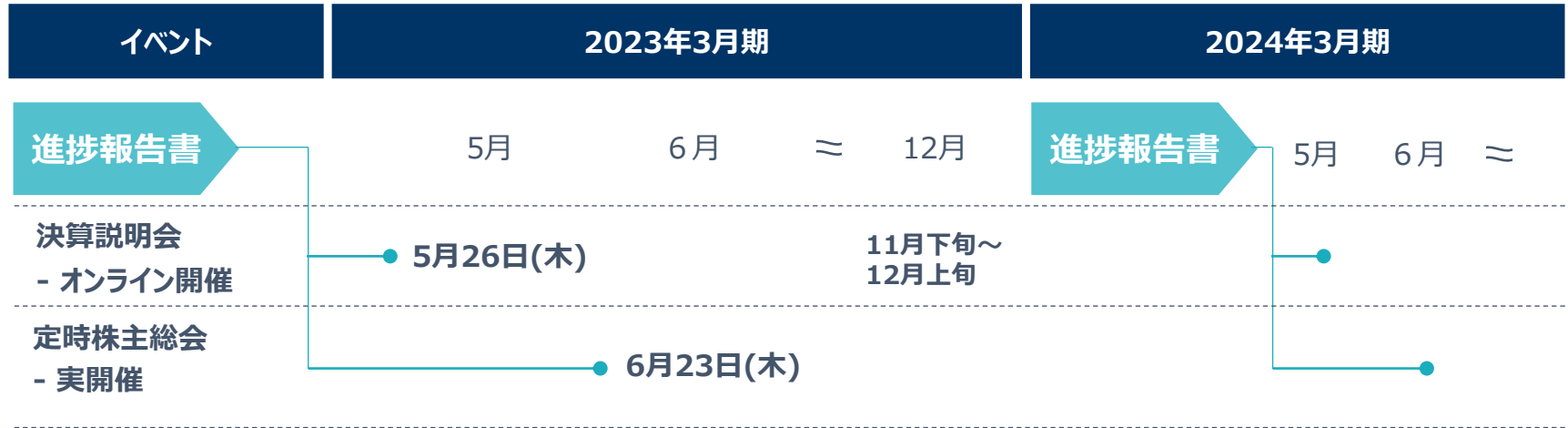
- 株価、売買代金の安定化が期待できる時価総額規模への早期到達を目指して、基本方針に基づく機関投資家との対話関係づくりや各種IRツールを通じた情報発信強化に注力します。



3-3. IRイベント・開示カレンダー

- 進捗報告に係る説明・質疑の場として決算説明会、株主総会を予定しております。

コミュニケーション



ツール

開示物	2023年3月期		
	日本語	英語	開示頻度
決算短信	5月11日(水)	5月中旬	年4回
決算説明会 (資料・動画)	5月26日(木)	5月末	年2回
株主通信	6月末	7月末	年2回
統合報告書	6月末	7月末	年1回
ホームページリニューアル	6月末	7月末	

質疑応答

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp

URL <https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html>

■ 本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。